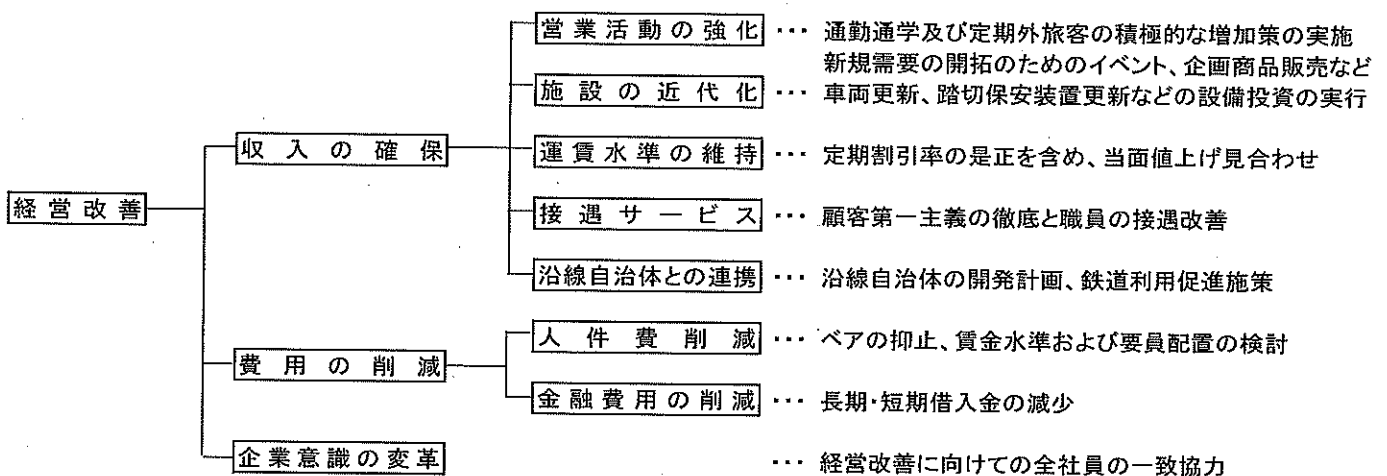


上毛電気鉄道 経営再建計画(案)について

[1] 経営再建計画の要旨

1 経営再建計画の基本的な取り組み

当社は、平成10年度を初年度とする5か年間の第1期経営再建期間、平成15年度を初年度とする5か年間の第2期経営再建期間、平成20年度を初年度とする5か年間の第3期経営再建期間、平成25年度を初年度とする5か年間の第4期経営再建期間に続き、平成30年度を初年度とする5か年間の第5期経営再建期間と位置付け、現在の厳しい経営環境から脱却するため、収入の確保、費用の削減、企業意識の変革等を柱に、以下の事項を経営再建計画の基本として取り組むこととする。



2 経営再建計画策定の前提条件

- (1) 輸送人員 平成26～28年度の対前年の変動実績をもとに、今後も企業、学校訪問による定期旅客増、鉄道の各種ツアー等による定期外旅客増等を考慮し想定した。
- (2) 運行 30分間隔の現行ダイヤの維持
- (3) 運賃 定期の割引率を含めた現行水準の維持(消費税率改定に伴うものは除く)
- (4) 人件費 全社一体となった削減努力の継続
- (5) 修繕費 安全確保に必要な修繕の実施
- (6) 東武鉄道の支援 東武鉄道出向者の人件費全額負担の継続

3 経営再建計画の収支想定

経営再建期間中の各年度の収支計画については〔別紙の表1〕のとおり想定した。

4 鉄道安全輸送設備等の整備

平成30年度以降5か年間の鉄道安全設備等の整備投資の内容は、車両の更新、踏切保安装置の更新、レールの重軌条化、鉄柱のコンクリート柱化を〔別紙の表2〕のとおり計画した。

5 サービスの改善への取り組み

鉄道のお客様に対するサービスの改善については、次のとおり取り組むものとする。

- (1) 輸送環境の向上…車両の更新、踏切更新、重軌条化、電車線支持物の改善等による安全の確保
- (2) 現行ダイヤの維持… 利便性確保のため、現行の30分間隔ダイヤの維持
- (3) 職員教育の実施 … 「安全なくして存続なし」をモットーにした安全教育と併せて、お客様への接客教育にも努めていく

6 自治体の沿線開発等の鉄道利用促進策に対する積極的な協力

今後とも群馬県ならびに沿線自治体と連携して、沿線開発促進など鉄道を活かす地域づくりへの取り組みに対して積極的に協力する。

[2] 経営再建計画実施の効果

昨今、乗客の減少は緩やかになってきたものの別紙の[参考]のとおり、全体としては減少傾向が続くことが想定される。平成30～34年度についても、鉄道事業は経常損失が見込まれるが、これまで以上に収入の確保、人件費を中心とした費用の削減に努めるとともに、沿線自治体等による鉄道基盤設備維持費等の御支援により、収支の均衡が図れるので、上毛線の安全な列車運行の確保が可能となる。

平成29年8月30日

上毛電気鉄道株式会社

平成30年度～34年度の経営収支表

別紙
(単位:千円)

[表1]

項目	平成29年度想定		平成30年度想定		平成31年度想定		平成32年度想定		平成33年度想定		平成34年度想定		平成30～34年度合計		
	鉄道	乗業	合計	鉄道	乗業	合計	鉄道	乗業	合計	鉄道	乗業	合計	鉄道	乗業	合計
取	372,710	368,194	740,904	368,194	364,352	732,546	360,299	366,349	726,648	356,349	352,502	708,851	1,801,696		1,801,696
旅客運賃収入	300,210	298,194	598,404	298,194	294,352	592,546	290,299	286,349	576,648	282,502	282,502	565,004	1,451,696		1,451,696
運賃収入	72,500	70,000	142,500	70,000	70,000	140,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	350,000		350,000
乗業外収入	35,720	35,902	71,622	35,902	35,902	71,804	35,902	35,902	35,902	35,902	35,902	35,902	179,510		179,510
取	340	44	384	427	44	471	427	44	427	44	471	427	2,135		2,135
取	373,080	368,621	741,701	368,621	364,779	736,380	360,726	366,776	727,502	356,776	362,929	719,705	1,803,831		1,803,831
営業費用	553,950	569,740	1,123,690	569,740	570,210	1,140,950	578,446	583,146	1,161,592	583,146	588,875	1,172,021	4,835,822		4,835,822
人件費	276,520	281,210	557,730	281,210	286,510	567,720	293,010	296,210	589,220	296,210	298,310	594,520	2,333,150		2,333,150
修繕費	114,390	117,890	232,280	117,890	120,330	238,220	123,736	123,736	247,472	123,736	123,736	247,472	986,572		986,572
動力費	80,240	82,000	162,240	82,000	82,000	164,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	410,000		410,000
経費	45,000	3,500	48,500	45,000	4,000	49,000	45,000	4,000	49,000	45,000	4,000	49,000	200,000		200,000
諸費	26,300	30,300	56,600	26,400	4,100	30,500	26,400	4,100	30,500	26,400	4,100	30,500	132,000		132,000
減価償却費	11,500	3,000	14,500	9,800	3,500	13,300	9,800	3,500	13,300	9,800	3,500	13,300	53,000		53,000
営業外費用	4,980	2,520	7,500	4,995	2,505	7,500	4,995	2,505	7,500	4,995	2,505	7,500	30,000		30,000
費用合計	558,930	572,505	1,131,435	572,505	575,205	1,147,710	583,441	587,641	1,171,082	587,641	591,846	1,179,487	4,865,822		4,865,822
営業損益	▲181,240	▲161,310	▲342,550	▲161,310	▲186,614	▲346,166	▲186,614	▲186,614	▲346,166	▲186,614	▲186,614	▲346,166	▲1,414,126		▲1,414,126
営業外損益	▲4,640	▲2,490	▲7,130	▲4,568	▲2,461	▲7,029	▲4,568	▲2,461	▲7,029	▲4,568	▲2,461	▲7,029	▲28,840		▲28,840
営業利益	▲176,600	▲158,820	▲335,680	▲158,820	▲191,185	▲353,195	▲191,185	▲191,185	▲353,195	▲191,185	▲191,185	▲353,195	▲1,442,966		▲1,442,966
特別利益													199,654		199,654
土地譲渡益															
固定資産売却補助金	25,200		25,200	25,000		25,000	25,000		25,000		25,000	25,000			25,000
若狭維持費補助金	134,554		134,554	150,544		150,544	168,878		168,878		168,878	157,854			791,079
国による修繕費補助金	10,136		10,136	16,000		16,000	16,000		16,000		16,000	16,000			80,000
その他															
税引前当期純利益	1,450		1,450	3,901		3,901	4,210		4,210		4,210	4,484			20,318
法人税等	1,000		1,000	1,100		1,100	1,200		1,200		1,200	1,800			6,800
当期純利益	450		450	2,801		2,801	3,010		3,010		3,010	2,684			13,518
繰越利益剰余金	▲244,465		▲244,465	▲241,664		▲241,664	▲238,654		▲238,654		▲238,654	▲230,947			▲975,761

[表2]

事業内容	(単位:千円)			
	30年度	31年度	32年度	33年度
車両設備 車両更新 2編成4両新造		320,000		320,000
(信号保安設備) 踏切保安装置の更新	40,000	40,000	40,000	40,000
(線路設備) レールの重軌条化	25,000	25,000	25,000	25,000
(電路設備) 鉄柱のコンクリート柱化	25,000	25,000	25,000	25,000
計	90,000	385,000	90,000	90,000
30～34年度計		640,000		640,000

[参考]

項目	(単位:人)												
	平成29年度	対前年度	平成30年度	対前年度	平成31年度	対前年度	平成32年度	対前年度	平成33年度	対前年度	平成34年度	対前年度	平成30～34年度
定額外旅客	476,031	▲2,368	473,663	▲2,368	471,295	▲2,368	468,927	▲2,368	466,559	▲2,368	464,191	▲2,368	2,428
定期旅客	1,045,353	▲28,947	1,016,406	▲28,947	987,459	▲28,947	958,512	▲28,947	929,565	▲28,947	900,618	▲28,947	25,195
運送定期	270,262	▲5,798	264,464	▲5,798	258,666	▲5,798	252,868	▲5,798	247,070	▲5,798	241,272	▲5,798	5,214
運送定期	775,091	▲23,149	751,937	▲23,149	728,791	▲23,149	705,642	▲23,149	682,493	▲23,149	659,344	▲23,149	19,981
合計	1,521,384	▲26,579	1,490,069	▲26,579	1,460,054	▲26,579	1,429,041	▲26,579	1,398,026	▲26,579	1,367,011	▲26,579	22,767